

今回は2つの特別会計の現状と課題について説明します

◆国民健康保険診療所事業特別会計（寄診療所会計）

【現状】 寄診療所は、主に利用者からの診療報酬により経営をしています。近年の1日当たりの平均診療件数は、数度にわたる医師交代などを要因として、令和元年度は29.8件、令和5年度は11.9件と約1/3となっており、診療報酬は減少傾向です。そのため、前年度繰越金および基金（貯金）の繰入金を除いた場合の収支はマイナスとなっています。マイナスとなった収支の不足分を補うために、これまでの経営で積み立ててきた基金を取り崩し経営しています。

【課題】 このままのペースで基金を取り崩すと、寄診療所分の基金は3～4年後には、枯渇する見込みです。今後は町内の利用者が増えると町全体の医療費の負担が増えるため、基金の減少に歯止めをかけるためには、町外の利用者を増やす必要があります。

(万円)

年 度	歳入 (診療収入)	歳 出	差 引	前年度繰越金	基金繰入金	基金残高 (診療所分)
令和元	5,940	5,646	295	1,316	0	8,823
令和2	5,108	4,990	119	1,611	0	8,823
令和3	4,319	4,796	△ 477	1,730	0	8,823
令和4	3,183	4,362	△ 1,179	1,253	500	8,323
令和5	3,062	4,790	△ 1,729	574	1,700	6,623

※歳入は前年度繰越金・基金繰入金を除いています

◆寄簡易水道事業会計

【現状】 長期的に安定した事業を経営していくため、令和6年度から公営企業会計へ移行し、減価償却の考え方が導入され、資産の老朽化の状態を正確に把握できます。また、施設の維持管理費と整備・更新費を明確に区分することにより、適切な原価計算に基づく、料金水準を設定することで、住民が公平に負担することが可能になります。事業の経営状況としては、今後、寄地区の人口減少や節水対策などにより水道使用料収入が減少する一方、既存の施設更新費や光熱費などの施設維持費、さらには、耐震化などの費用が増加する見込みです。なお、令和6年度は他会計から1,000万円の借入の予定をしており、借入金がないと経営できない財政状況です。

【課題】 今後の施設の長寿命化や耐震化を進めるためには、受益者への相応の負担を求める必要があります。寄簡易水道を利用されている人へのサービスを継続するためにも、経営状況を的確に把握し、赤字経営とならないよう独自の施策を検討し、早急に対応する必要があります。

(万円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引	前年度繰越金	基金繰入金	基金残高
令和元	3,385	3,353	32	486	0	101
令和2	5,387	5,099	288	518	0	101
令和3	3,845	4,152	△ 307	806	0	101
令和4	4,694	4,987	△ 293	500	0	101
令和5	4,832	4,686	146	208	101	0

※歳入は、前年度繰越金・基金繰入金を除いています